

平成 30 年度学校評価の結果をふまえた今後の改善方策

県立佐用高等学校

今年度の学校評価の結果を検証し、今後の改善方策として、次年度に以下の新たな取組を実施する。

1 効率の良い勤務形態の推進

「各部・学年・学科の連携を図り、校務分掌が組織的に機能している。」という評価項目の評価が低かった。そのことを受けて、校務分掌の組織の見直しを図り、従来から専門部の教員を拡大学年団として各学年に所属させていたが、より連携を密にすることにより、緊急時等の体制を整備し、機能的で安定した学年経営を推進する。

	教員配置予定		
	学年団	拡大学年団	合計
1 学年	9	7	16
2 学年	8	8	16
3 学年	9	7	16

拡大学年団配置上の工夫

- (1) 各学年の授業を担当している教員を優先的にその学年に配置する。
- (2) 新入生の学校不適応に対処するため、1 学年に保健部長、養護教諭を配置する。
- (3) 3 学年に進路指導部長と昨年度の 3 学年担任及び教務部長を配置する。

2 地域の中学校の要望と生徒指導の視点を反映できる学校評議員の委嘱

平成 30 年 3 月で退職された地域の中学校長が佐用町青少年育成センターの経験があるから、平成 31 年度も継続して学校評議員に委嘱し、中学校の要望をより吸い上げるとともに生徒指導の視点からの意見を反映できる学校評議員会の委員構成とした。